別添１

責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制等について

令和　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官

　　　　文化庁次長　殿

（受託者）住　　所

名称及び  
代表者名

　「令和７年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業」の履行に当たっての責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制については，下記のとおりです。

記

１．責任者　部　署　名：

役　職　名：　　　　　　　　　　氏　　　名：

緊急連絡先：

２．責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制



責任者

(受託者)

３．受託者における個人情報の管理の状況に係る検査

　　※文部科学省から引き渡された個人情報の管理状況に係る検査の実施計画等を記載してください。

別添２

申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 企業・団体名 |  | |
| 代表者役職名 |  | |
| 代表者氏名  （ふりがな） | （　　　　　　　） | |
| 所在地 | 〒 | |
| 連絡担当者窓口 | 氏名  （ふりがな） | （　　　　　　　） | |
| 所属部署・役職名 |  | |
| 所在地 | 〒 | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |
| 財務状況 |  | 直近確定期 　　～令和　年　月　日 | 左記の前期  　　～令和　年　月　日 |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 当期純損益又は年度損益 | 千円 | 千円 |
| 前年度繰越損金 | 千円 | 千円 |
| 年度末処分利益 | 千円 | 千円 |
| 年度末借入金残高 | 千円 | 千円 |

※　併せて以下のものを添付すること。

　　○最新の財務諸表あるいは年間の事業費、売上高が分かるもの

別添３

事業計画

○ 別冊「仕様書」を踏まえ、事業計画（実施方針、事業内容、手法等）及び事業行程を具体的に記述してください。

○ 事業行程は、事業計画で示した内容について、事業内容の項目ごとにその予定期間を記述してください。

（記載方法は自由）

別添４

業務従事者について

１．本事業の業務従事者

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトチームメンバー数 | 人 |

２．当該事業に携わる主な担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | 所属部局・職名 | 当該事業における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　本事業の業務従事者の略歴（氏名、所属、役職、資格、業務経験、専門的知識等が記載されたもの）、及びこれまで携わってきた業務や主たる調査研究等の成果を簡単にまとめてください。

（記載方法は自由）

別添５

類似事業・施策等の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者  （府省の場合は課名まで記載） | 期間・  完了  年度 | 事業名・内容  （事業内容は簡潔に記載） | 事業結果 | 予算額 |
|  |  |  |  | 千円 |
|  |  |  |  | 千円 |
|  |  |  |  | 千円 |

（参　考）



委任状その他の書類を同封しないこと。

○入札書及び委任状について

①　競争加入者本人の場合

　別添６－１（入札書案）のみ

②　代理人の場合

　別添６－２（入札書案）及び別添７－１（委任状案）

　　　　　（説明）社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合。

競争加入者（社長）→　社員

③　復代理人の場合

　 別添６－３（入札書案）、別添７－２（委任状案）及び別添７－３（委任状案）

　　　（説明）支店長等が一定期間等競争加入者の代理人となり，支店等の社員等が入札のつど

競争加入者の復代理人となる場合

　 　　　　　 競争加入者（社長）→　代理人（支店長，営業部長等）→　復代理人（社員）

　　　　　　別添７－２（委任状案）　　　　　別添７－３（委任状案）

別添６－１

（競争加入者本人が入札する場合）

入　　　札　　　書

　　件　　名　　　令和７年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

　　入札金額　　　金　　　　　　　　　　　円也

　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

　令和　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官　殿

　　　　　　　　　　　　　　競争加入者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

別添６－２

（代理人が入札する場合）

入　　　札　　　書

　　件　　名　　　令和７年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

　　入札金額　　　金　　　　　　　　　　　円也

　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

　入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

　令和　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官　殿

競争加入者

住　　所

氏　　名

代　理　人

住　　所

氏　　名

別添６－３

（復代理人が入札する場合）

入　　　札　　　書

　　件　　名　　　令和７年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

　　入札金額　　　金　　　　　　　　　　　円也

　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

　令和　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官　殿

競争加入者

住　　所

氏　　名

復代理人

住　　所

氏　　名

別添７－１

（代理委任状の参考例１：社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

文化庁　御中

委任者（競争加入者）住　　所

会 社 名

代表者名

　私は、　　　　　　　を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

　令和７年　月　日公告分の文化庁において行われる「令和７年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業」に係る一般競争入札に関する件

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

別添７－２

（代理委任状の参考例２：支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

文化庁　御中

委任者（競争加入者）住　　所

会 社 名

代表者名

　私は、下記の者を代理人と定め、文化庁との間における下記の一切の権限を委任します。

記

　受任者（代理人）　住　所

会社名

氏　名

委任事項 １　入札及び見積りに関する件

２　契約締結に関する件

３　入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件

４　契約物品の納入及び取下げに関する件

５　契約代金の請求及び受領に関する件

６　復代理人の選任に関する件

７　・・・・・・・・・・・・

委任期間 令和　　年　　月　　日　から令和　　年　　月　　日まで

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

別添７－３

（代理委任状の参考例３：支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

文化庁　御中

委任者（競争加入者の代理人）住　　所

会 社 名

氏　　名

　私は、　　　　　　　を（競争加入者）の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

　令和７年　月　日公告分の文化庁において行われる「文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業」に係る一般競争入札に関する件

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

別添８

誓約書

　□ 私　□ 当社　は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき｡

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（又は所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社名及び代表者名

※　個人の場合は生年月日を記載すること。

※　法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料（別紙参照、押印不要）を添付すること。

別添８

（別紙）

役　員　等　名　簿

法人（個人）名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | （フリガナ）  氏　　　名 | 生　年　月　日 | 性  別 | 住　　　所 |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  | （　　　　　　　　　） | Ｔ  Ｓ　 年　 月　 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |

（注）法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※　当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問いません。